

平成 20 年度

キャリア・コンサルティング技能検定  
事業報告書

自 平成 20 年 9 月 18 日  
至 平成 21 年 3 月 31 日

## 事業報告書

指定試験機関名：特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会

検定職種：キャリア・コンサルティング

事業年度：平成 20 年度（平成 20 年 9 月 18 日～平成 21 年 3 月 31 日）

### 1．平成 20 年度技能検定実施計画に係るもの

事 項	状 況
実施した技能検定の概要	平成 20 年 9 月 18 日事業計画等の承認後、実施公示に係る部分および合否基準の公表等は平成 20 年 10 月 1 日に運営するホームページ（ <a href="http://www.career-kentei.org/">http://www.career-kentei.org/</a> ）に行った。 別表 1 および 2 のとおり、2 級試験のみ 1 回実施した。
1 試験科目の認定等 (1) 指定試験機関技能検定委員の選任の状況	【能開則第 63 条の 9 第 3 項および第 4 項に関する事項についての状況】 指定試験機関技能検定委員 126 名（別添 技能検定委員名簿） 新規に選任した者 126 名 試験業務に変更があった者 0 名 解任した者 0 名
(2) 試験問題等の作成等の状況	【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての状況】 試験問題の作成方針、受検要綱作成方針および試験問題の水準調整のため、指定試験機関技能検定委員会を次のとおり 22 回開催した。 学科試験問題作成に係るもの 12 回 実技試験問題作成に係るもの 10 回
(3) 試験問題の水準調整会議の開催状況	【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての状況】 上記(2)の指定試験機関技能検定委員会を開催したほか、実技試験問題の水準調整のため、水準調整会議を平成 20 年 11 月 3 日、12 月 14 日の 2 回、東京都港区において開催した。
2 技能検定試験の実施等 (1) 公示・公表の状況 実施公示の状況	【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示の状況】 技能検定試験に関するポスターおよび受検案内パンフレットを作成し、次のとおり公示した。また、運営するホームページ上

	<p>においても、技能検定試験の実施について掲載した。</p> <p>さらに、協議会法人会員に対して、メールマガジンおよび法人会員による会報によって受検希望者に受検案内を行った。</p> <p>第一回試験 公示日：平成 20 年 10 月 1 日</p>
<p>実技試験問題の概要、合否基準および試験問題の正答の公表の状況</p>	<p>【平成 12 年総務庁勧告に対する状況】</p> <p>運営するホームページ上において、実技（論述）試験問題の概要、実技（面接）試験実施概要および合否基準を次のとおり公表した。</p> <p>なお、実技（面接）試験問題の概要については、受検者に対しては受検票に添付して公表した。</p> <p>実技（論述）試験問題の概要の公表：平成 20 年 10 月 1 日  実技（論述）試験問題の公表：平成 20 年 12 月 22 日  実技（面接）試験実施概要の公表：平成 20 年 12 月 4 日  合否基準の公表：平成 20 年 10 月 1 日</p>
<p>(2) 受検申請書の受付の状況</p>	<p>【法第 47 条第 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>&lt; 2 級学科試験・実技試験 &gt;</p> <p>受付期間：平成 20 年 10 月 16 日～10 月 27 日  受付受検申請数：2851 件</p>
<p>(3) 受検資格審査および試験免除資格審査の状況</p>	<p>【能開則第 64 条の 7 および第 65 条の 2 の運用状況】</p> <p>受検資格審査および試験免除資格を審査した結果、不受理となったのは 22 件で、2829 件が受検資格および試験免除資格の要件に合致した。</p> <p>不受理内訳 実務経験年数不足 9 件  実務経験年数未記入 13 件</p>
<p>(4) 受検票等の交付に係る状況</p>	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>申請事項が適正なものに対して、受検票を受検者あて平成 20 年 12 月 4 日に発送した。</p>
<p>(5) 実技試験の実施の状況</p>	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>実技（面接）試験</p> <p>試験日：平成 21 年 1 月 10 日、11 日、12 日、17 日、18 日、24 日、25 日、31 日、2 月 1 日、7 日、8 日、14 日、15 日、21 日、22 日、28 日</p> <p>試験会場（受検地）：千葉市、大阪市</p>

	<p>実技（論述）試験</p> <p>試験日：平成 20 年 12 月 21 日</p> <p>試験会場（受検地）：札幌市、仙台市、渋谷区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市</p>
(6) 学科試験の実施の状況	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>試験日：平成 20 年 12 月 21 日</p> <p>試験会場（受検地）：札幌市、仙台市、渋谷区、名古屋市、大阪市、広島市、福岡市</p>
(7) 試験の合否判定等の状況	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>合否判定基準に基づき、次のとおり合格判定を行った。</p> <p>第 1 回試験による合格判定</p> <p>2 級 : 452 名</p>
(8) 合格者の発表等の状況	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>第 1 回試験</p> <p>合格決定日：平成 21 年 3 月 13 日</p> <p>合否通知書発送日：平成 21 年 3 月 24 日</p>
(9) 合格証書の交付等の状況	<p>【法第 47 条 1 項に関する事項についての状況】</p> <p>2 級キャリア・コンサルティング業務</p> <p>合格証書 452 枚作成し、合格者に郵送にて送付した。</p>
3 その他 特例講習の実施状況	<p>別紙（特例講習実施状況）のとおり。</p>

(別表1) 平成20年度技能検定実施状況

実施回	等級	学科 実技	受検申請書 請求期間	受検申請 受付期間	試験日	試験時間	合格発表	受検 手数料
第1回	2級	学科 試験	2008年 10月1日～ 10月27日	2008年 10月16日～ 10月27日	2008年 12月21日	10:00～ 12:00	2009年 3月24日	8,900円
		実技 試験	2008年 10月1日～ 10月27日	2008年10月	2008年 12月21日  2009年 1月10日、11 日、12日、17 日、18日、24 日、25日、31 日、2月1日、 7日、8日、14 日、15日、21 日、22日、2 8日	論述試験 14:00～ 15:00  面接試験 全日 受検者毎に 指定された 時間 (2時間)	2009年 3月24日	29,900円

(別表2) 平成20年度技能検定に係る学科試験及び実技試験の試験会場実施地区

学科 / 実技	試験会場実施地区						
学科試験	札幌市	仙台市	渋谷区	名古屋市	大阪市	広島市	福岡市
実技試験 (論述試験)							
実技試験 (面接試験)	千葉市	大阪市					

平成 20 年度 第 1 回 技能検定試験 実施結果報告書  
 指定試験機関 特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会

群別	職種名（作業名） 項目	キャリア・コンサルティング 2 級	計	
免除なし A	学科・実技とも受検（甲）	(1)受検申請者数	457	457
		(2)学科試験合格者数	244	244
		(3)実技試験合格者数	44	44
		(4)技能検定合格者数	31	31
	学科のみ受検（乙）	(5)受検申請者数	57	57
		(6)学科試験合格者数	20	20
	実技のみ受検（丙）	(7)受検申請者数	61	61
		(8)実技試験合格者数	13	13
実技免除（B） （学科のみ受検）	(9)受検申請者数	0	0	
	(10)技能検定合格者数	0	0	
学科免除C （実技のみ受検）	(11)受検申請者数	2,254	2,254	
	(12)技能検定合格者数	421	421	
両方免除D	(13)受検申請者数 （技能検定合格者数）	0	0	
計	受検総計	(14)受検申請者数 (1)+(5)+(7)+(9)+(11)+(13)	2,829	2,829
	学科	(15)学科受検申請者数 (1)+(5)+(9)	514	514
		(16)学科合格者数 (2)+(6)+(10)	264	264
		(17)学科合格率 (16) / (15)	51.4	51.4
	実技	(18)実技受検申請者数 (1)+(7)+(11)	2,772	2,772
		(19)実技合格者数 (3)+(8)+(12)	478	478
		(20)実技合格率 (19) / (18)	17.2	17.2
	合格総計	(21)技能検定合格者数 (4)+(10)+(12)+(13)	452	452
	合格率	(22)技能検定合格率 (21) / (14)	16.0	16.0

注：合格率は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位まで表記。

平成 20 年度 特例講習実施状況

実施計画 : 年度内 2 計画

実施地 : 1 回目 1 8 箇所、2 回目 1 4 箇所  
(札幌・仙台・大宮・千葉・さいたま・横浜・新潟・金沢・静岡・名古屋・  
京都・大阪・神戸・広島・高松・福岡・熊本・鹿児島)

実施回数 : 1 計画 3 8 回      2 計画 4 2 回

受講者数 : 1 計画 2,641 人      2 計画 1,277 人

修了者数 : 3,906 人

2.平成 21 年度技能検定実施計画に係るもの

指定試験機関名：特定非営利活動法人キャリア・コンサルティング協議会

検定職種：キャリア・コンサルティング

事業年度：平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

事 項	状 況
実施予定の技能検定の概要	平成 21 年度技能検定実施計画に係る試験は 2 級試験のみ 2 回（前期：実技のみ、後期：学科と実技）予定しており、別表 3 および別表 4 のとおり実施する計画であり、実施公示に係る部分および合否基準の公表を平成 20 年度中に行った。
1 試験科目の認定等 (4) 指定試験機関技能検定委員の選任計画等	【能開則第 63 条の 9 第 3 項および第 4 項に関する事項についての予定等】 指定試験機関技能検定委員 180 名 新規に選任する者 56 名 試験業務等に変更を伴う者 10 名
(5) 試験問題等の作成等の計画	【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての計画】 試験問題の作成方針、受検要綱作成方針および試験問題水準調整のため、指定試験機関技能検定委員会を 6 回開催する計画 なお、指定試験機関技能検定委員会の下、 学科試験問題作成に係るもの 3 回（後期） 実技試験問題作成に係るもの 6 回（前期 3 回、後期 3 回） 開催することとしている。
(6) 試験問題の水準調整会議の開催計画	【能開則第 63 条の 9 第 1 項に関する事項についての予定】 上記(2)の指定試験機関技能検定委員会を開催するほか、実技試験問題の水準調整のため、平成 21 年 7 月 12 日および 11 月 1 日に東京都において開催する計画。
2 技能検定試験の実施等 (10) 公示・公表の計画 実施公示の計画	【技能検定実施計画において想定される指定試験機関が行う実施公示の計画】 運営するホームページ上において、技能検定試験の実施計画について平成 20 年度中に公表した。 また、協議会法人会員に対してメールマガジンおよび法人会員による会報によって受検案内を行い、受検希望者に周知する計画。
実技試験問題の概要、合否基準および	【平成 12 年総務庁勧告に対する対応】 運営するホームページ上において、実技試験問題の概要、合否基

試験問題の正答の公表の計画	準を本実施計画の承認後前期、後期ともそれぞれ掲載、公表する計画。 また、各受検者に対する受検要綱にもそれぞれ掲載する計画。
(11) 受検申請書の受付の計画	【法第 47 条第 1 項に関する事項についての計画】 前期は平成 21 年 5 月 26 日～6 月 8 日に、後期は平成 21 年 9 月 15 日～9 月 28 日に受付を行う計画。
(12) 受検資格審査および試験免除資格審査の計画	【能開則第 64 条の 7 および第 65 条の 2 の運用計画】 前期は平成 21 年 5 月 26 日～6 月 12 日に、後期は平成 21 年 9 月 15 日～10 月 2 日に受検資格審査および試験免除資格審査を行う計画。
(13) 受検票等の交付に係る計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 申請事項が適正なものに対して、前期は平成 21 年 7 月 7 日に、後期は平成 21 年 10 月 29 日に受検票を受検者あて発送する計画。
(14) 実技試験の実施の計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 実技試験のうち面接試験は、前期は平成 21 年 8 月から 9 月にかけて、後期は平成 21 年 11 月から 12 月にかけて別表 2 のとおり実施する計画。 論述試験は、前期は平成 21 年 7 月 26 日に、後期は平成 21 年 11 月 22 日に別表 2 のとおり実施する計画。
(15) 学科試験の実施の計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 平成 21 年 11 月 22 日に、別表 2 のとおり、実施する計画。
(16) 試験の合否判定等の計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 前期は平成 21 年 10 月 7 日に、後期は平成 22 年 1 月 27 日に合否判定等を行う計画。
(17) 合格者の発表等の計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 前期は平成 21 年 10 月 21 日に、後期は平成 22 年 2 月 10 日に合格発表等を行うこととし、厚生労働大臣による合否決定の手続き等を実施する計画。
(18) 合格証書の交付等の計画	【法第 47 条 1 項に関する事項についての計画】 前期は平成 21 年 11 月 13 日に、後期は平成 22 年 3 月 5 日に合格証書の交付等を行う計画。
3 その他 特例講習の実実施計画	平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月にかけて全国各都市(20 都市)において特例講習を 60 回実施する計画。

(別表3)平成21年度技能検定実施計画 (予定案)

実施回	等級	学科 実技	受検申請書 請求期間	受検申請 受付期間	試験日	試験時間	合格発表	受検 手数料
前期 (第2回)	2級	実技 試験	2009年 5月8日～ 6月8日	2009年 5月8日～ 6月8日	2009年 7月26日	論述試験 14:30～ 15:30	2009年 10月21日	29,900円
					2009年 8月～9月 の間に設定	面接試験 全日 受検者毎に 指定された 時間 (2時間)		
後期 (第3回)	2級	学科 試験	2009年 8月28日～ 9月28日	2009年 9月15日～ 9月28日	2009年 11月22日	10:30～ 12:30	2010年 2月10日	8,900円
		実技 試験			2009年 11月～12月 の間に設定	論述試験 14:30～ 15:30		面接試験 全日 受検者毎に 指定された 時間 (2時間)

(別表4)平成21年度技能検定に係る学科試験及び実技試験の試験会場設定予定地区

実施回	等級	学科・実技	試験会場設定予定地区
前期 (第2回)	2級	実技 (論述・面接)	札幌、仙台、東京 <sup>1)</sup> 、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄
後期 (第3回)	2級	学科	札幌、仙台、高崎、東京 <sup>1)</sup> 、名古屋、大阪、広島、福岡、宮崎
		実技 (論述・面接)	札幌、仙台、高崎、東京 <sup>1)</sup> 、名古屋、大阪、広島、福岡、宮崎

1) 東京の予定地区には、埼玉県、千葉県、神奈川県内の地区を含む